

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	326,614	△8.6	25,504	34.6	17,665	37.6
28年3月期第1四半期	357,312	17.8	18,952	△13.8	12,834	△11.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 30,411百万円 (461.1%) 28年3月期第1四半期 5,420百万円 (△76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.61	—
28年3月期第1四半期	29.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,427,029	610,150	5.8
28年3月期	10,352,114	604,377	5.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 608,798百万円 28年3月期 603,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	6.5	71,000	△0.1	46,000	6.1	105.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	435,000,000株	28年3月期	435,000,000株
29年3月期1Q	75株	28年3月期	75株
29年3月期1Q	434,999,925株	28年3月期1Q	434,999,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、10ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	
2016年度第1四半期連結業績およびソニー生命の2016年6月末MCEV	11

※ 当社は、2016年度第1四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様式については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL 参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2016年度第1四半期連結決算説明会」
 (2016年度第1四半期連結業績およびソニー生命の2016年6月末MCEV)

開催予定日時 : 平成28年8月10日（水）16:00～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、本日それぞれ2016年度第1四半期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	105,664
コールローン及び買入手形	88,200	87,600
買入金銭債権	884	806
金銭の信託	303,973	306,184
有価証券	8,021,493	8,046,510
貸出金	1,515,833	1,568,608
有形固定資産	121,376	121,618
無形固定資産	29,887	28,799
代理店貸	—	0
再保険貸	399	596
外国為替	1,139	2,268
その他資産	115,474	149,031
退職給付に係る資産	2,216	2,267
繰延税金資産	8,181	8,408
貸倒引当金	△1,308	△1,334
資産の部合計	10,352,114	10,427,029
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	7,600,823
支払備金	67,177	66,420
責任準備金	7,432,237	7,529,199
契約者配当準備金	5,006	5,203
代理店借	2,455	1,791
再保険借	626	1,387
預金	1,912,592	1,900,749
借用金	40,000	40,000
外国為替	87	70
社債	20,000	20,000
その他負債	183,835	163,976
賞与引当金	3,557	1,702
退職給付に係る負債	29,263	29,906
役員退職慰労引当金	351	338
特別法上の準備金	44,410	44,773
価格変動準備金	44,410	44,773
繰延税金負債	5,647	10,869
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	9,816,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	231,106
自己株式	△0	△0
株主資本合計	453,256	446,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	170,011
繰延ヘッジ損益	△2,347	△2,460
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△3,570
その他の包括利益累計額合計	149,791	162,515
非支配株主持分	1,329	1,351
純資産の部合計	604,377	610,150
負債及び純資産の部合計	10,352,114	10,427,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	357,312	326,614
生命保険事業	323,250	291,334
保険料等収入	254,240	240,793
資産運用収益	67,593	46,694
(うち利息及び配当金等収入)	35,250	35,824
(うち金銭の信託運用益)	3,148	1,117
(うち売買目的有価証券運用益)	—	9
(うち有価証券売却益)	3,631	917
(うち金融派生商品収益)	—	8,821
(うち特別勘定資産運用益)	24,781	—
その他経常収益	1,416	3,846
損害保険事業	24,759	26,046
保険引受収益	24,432	25,064
(うち正味収入保険料)	24,375	25,048
(うち積立保険料等運用益)	13	16
(うち支払備金戻入額)	43	—
資産運用収益	315	964
(うち利息及び配当金収入)	323	333
(うち有価証券売却益)	6	648
(うち積立保険料等運用益振替)	△13	△16
その他経常収益	10	16
銀行事業	9,303	9,184
資金運用収益	6,323	6,321
(うち貸出金利息)	3,557	3,844
(うち有価証券利息配当金)	2,742	2,459
役務取引等収益	1,491	1,666
その他業務収益	1,379	1,140
その他経常収益	107	56
その他	—	49
その他経常収益	—	49
経常費用	338,359	301,109
生命保険事業	308,876	269,889
保険金等支払金	91,397	85,621
(うち保険金)	22,063	22,772
(うち年金)	2,600	2,806
(うち給付金)	11,054	13,568
(うち解約返戻金)	51,970	44,459
(うちその他返戻金)	3,227	825
責任準備金等繰入額	176,772	93,998
支払備金繰入額	2,590	—
責任準備金繰入額	174,181	93,998
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,939	48,692
(うち支払利息)	8	9
(うち売買目的有価証券運用損)	59	—
(うち金融派生商品費用)	2,097	—
(うち特別勘定資産運用損)	—	43,937
事業費	30,495	33,593
その他経常費用	6,271	7,983

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
損害保険事業	22,457	23,010
保険引受費用	16,481	16,922
(うち正味支払保険金)	11,268	11,734
(うち損害調査費)	1,739	1,805
(うち諸手数料及び集金費)	267	320
(うち支払備金繰入額)	—	97
(うち責任準備金繰入額)	3,205	2,963
資産運用費用	1	—
(うち有価証券売却損)	1	—
営業費及び一般管理費	5,973	6,086
その他経常費用	1	0
銀行事業	7,025	7,956
資金調達費用	2,313	2,143
(うち預金利息)	1,243	1,238
役務取引等費用	522	783
その他業務費用	0	80
営業経費	4,124	4,868
その他経常費用	65	80
その他	—	252
その他経常費用	—	252
経常利益	18,952	25,504
特別損失	336	363
固定資産等処分損	0	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	336	363
価格変動準備金繰入額	336	363
契約者配当準備金繰入額	357	403
税金等調整前四半期純利益	18,258	24,738
法人税及び住民税等	5,981	7,018
法人税等調整額	△563	32
法人税等合計	5,417	7,051
四半期純利益	12,840	17,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,834	17,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,840	17,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,771	12,646
繰延ヘッジ損益	185	△112
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	165	190
その他の包括利益合計	△7,420	12,724
四半期包括利益	5,420	30,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,413	30,389
非支配株主に係る四半期包括利益	6	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	323,250	24,759	9,303	357,312
(2) セグメント間の 内部経常収益	713	0	55	769
計	323,963	24,759	9,358	358,081
セグメント利益	14,915	2,122	1,864	18,902

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	291,334	26,046	9,184	326,564	49	326,614
(2) セグメント間の 内部経常収益	756	0	50	807	—	807
計	292,090	26,046	9,234	327,372	49	327,421
セグメント利益	22,028	2,865	772	25,666	△214	25,452

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメント計	18,902	25,666
「その他」の区分の損益	—	△214
セグメント間取引の調整額	1	2
事業セグメントに配分していない損益 (注)	48	50
四半期連結損益計算書の経常利益	18,952	25,504

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 ソニー生命保険株式会社
 ソニー損害保険株式会社
 ソニー銀行株式会社
 ソニーペイメントサービス株式会社
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 ソニー・ライフケア株式会社*
 ライフケアデザイン株式会社*
 持分法適用会社 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
 SA Reinsurance Ltd.

* ソニー・ライフケア株式会社およびライフケアデザイン株式会社は、平成29年3月期 第1四半期連結累計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2016年度 第1四半期連結業績 およびソニー生命の2016年6月末MCEV

2016年度第1四半期 連結業績	3
2016年度 連結業績予想	28
ソニー生命の2016年6月末MCEVおよびESR	30
参考情報	38

【プレゼンテーション資料】

2016年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2016年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年8月10日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2016年度第1四半期 連結業績	P.3
■ 2016年度 連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2016年6月末MCEVおよびESR	P.30
■ 参考情報	P.38

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

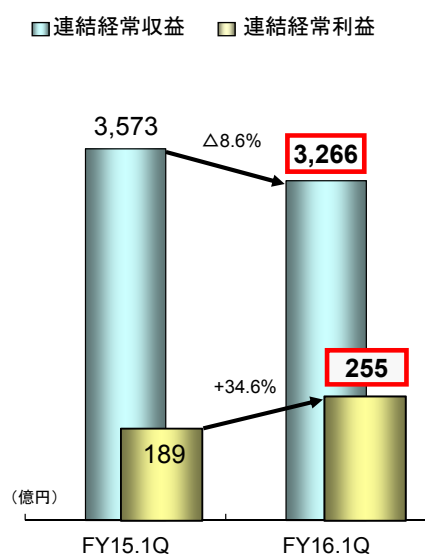
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度第1四半期 連結業績

連結業績ハイライト①



(億円)		FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	3,239	2,920	Δ318	Δ9.8%
	経常利益	149	220	+71	+47.7%
損害保険事業	経常収益	247	260	+12	+5.2%
	経常利益	21	28	+7	+35.0%
銀行事業	経常収益	93	92	Δ1	Δ1.3%
	経常利益	18	7	Δ10	Δ58.6%
その他(※1)	経常収益	Δ7	Δ7	+0	—
	経常利益	0	Δ1	Δ2	—
グループ連結	経常収益	3,573	3,266	Δ306	Δ8.6%
	経常利益	189	255	+65	+34.6%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	128	176	+48	+37.6%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(※2) 包括利益: FY15.1Q・・・54億円、FY16.1Q・・・304億円

(億円)		16.3末	16.6末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,043	6,101	+57	+1.0%
	総資産	103,521	104,270	+749	+0.7%

連結業績ハイライト②



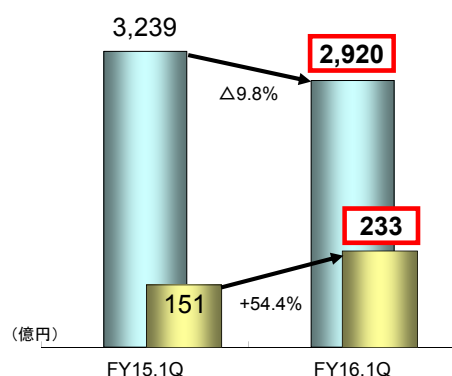
<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 保有契約高が堅調に推移したものの、一時払保険料が減少したことにより保険料等収入が減少したことや、市場環境悪化の影響を受け特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、経常収益は前年同期に比べ減少。経常利益は、新契約獲得にともなう変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したこと、および保険金支払額が減少したことにより、前年同期に比べ増加。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ増加。
- 銀行事業: 好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ横ばい。経常利益は、主にカードローンに係る広告宣伝費など営業経費が増加したことにより、前年同期に比べ大幅に減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において増加、銀行事業において横ばいとなった結果、3,266億円(前年同期比8.6%減)。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、255億円(前年同期比34.6%増)。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、176億円(前年同期比37.6%増)

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は減少、経常利益は増加。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料の減少を受け、減少。
- ◆ 資産運用収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、前年同期比で増益。これは、新契約獲得にともなう変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したこと、および保険金支払額が減少したことによる。

	(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
経常収益		3,239	2,920	△318	△9.8%
保険料等収入		2,545	2,411	△134	△5.3%
資産運用収益		677	468	△208	△30.9%
うち利息及び配当金等収入		353	359	+5	+1.7%
うち金銭の信託運用益		31	11	△20	△64.5%
うち有価証券売却益		36	9	△27	△74.7%
うち金融派生商品収益		—	88	+88	—
うち特別勘定資産運用益		247	—	△247	△100.0%
経常費用		3,087	2,686	△401	△13.0%
保険金等支払金		913	856	△57	△6.3%
責任準備金等繰入額		1,767	939	△827	△46.8%
資産運用費用		40	487	+447	—
うち金融派生商品費用		20	—	△20	△100.0%
うち特別勘定資産運用損		—	439	+439	—
事業費		306	337	+30	+10.1%
経常利益		151	233	+82	+54.4%
四半期純利益		102	166	+64	+62.6%
	(億円)	16.3末	16.6末	前年度末比	
有価証券残高		72,733	73,370	+636	+0.9%
責任準備金残高		73,365	74,305	+939	+1.3%
純資産		4,821	4,991	+169	+3.5%
その他有価証券評価差額金		1,506	1,641	+135	+9.0%
総資産		80,354	81,305	+951	+1.2%
特別勘定資産		8,503	8,319	△183	△2.2%

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	増減率
新契約高	13,242	12,600	△4.9%
解約・失効高	4,950	4,798	△3.1%
解約・失効率	1.21%	1.11%	△0.1pt
保有契約高	416,096	436,342	+4.9%
新契約年換算保険料	223	205	△8.2%
うち第三分野	39	41	+5.9%
保有契約年換算保険料	7,476	7,908	+5.8%
うち第三分野	1,748	1,822	+4.2%

(注)新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆ 定期保険、米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険および学資保険の販売減少により、減少。

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	増減率
資産運用損益(一般勘定)	389	419	+7.9%
基礎利益	133	140	+5.4%
順ざや額	41	32	△22.0%

◆ 基礎利益は、順ざや額の減少や、市場悪化にともなう変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の増加があったものの、保険金支払額の減少により、前年同期に比べ、増加。

ただし、経常利益においては、この市場悪化にともなう変額保険の最低保証に係る減益影響はキャピタル損益に含まれるヘッジ益により相殺。

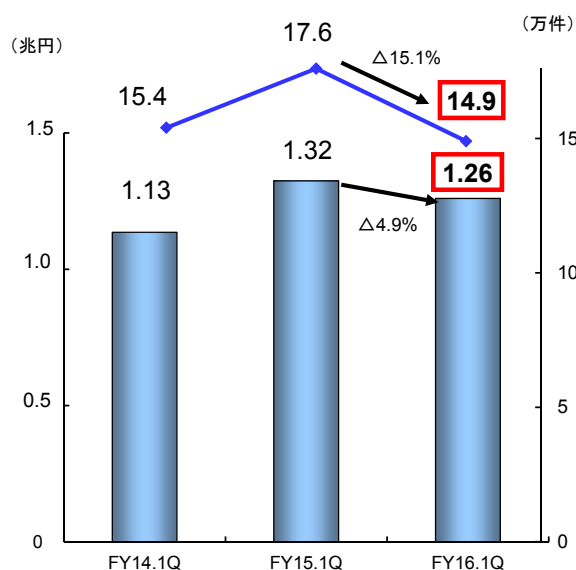
	16.3末	16.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,831.3%	+108.5pt

ソニー生命の業績(単体)①



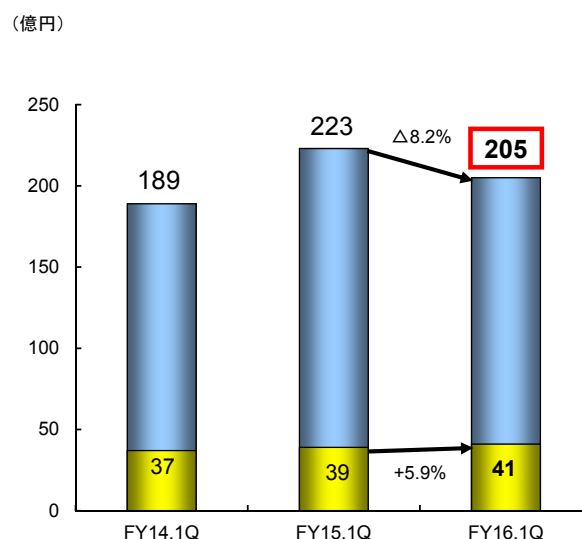
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

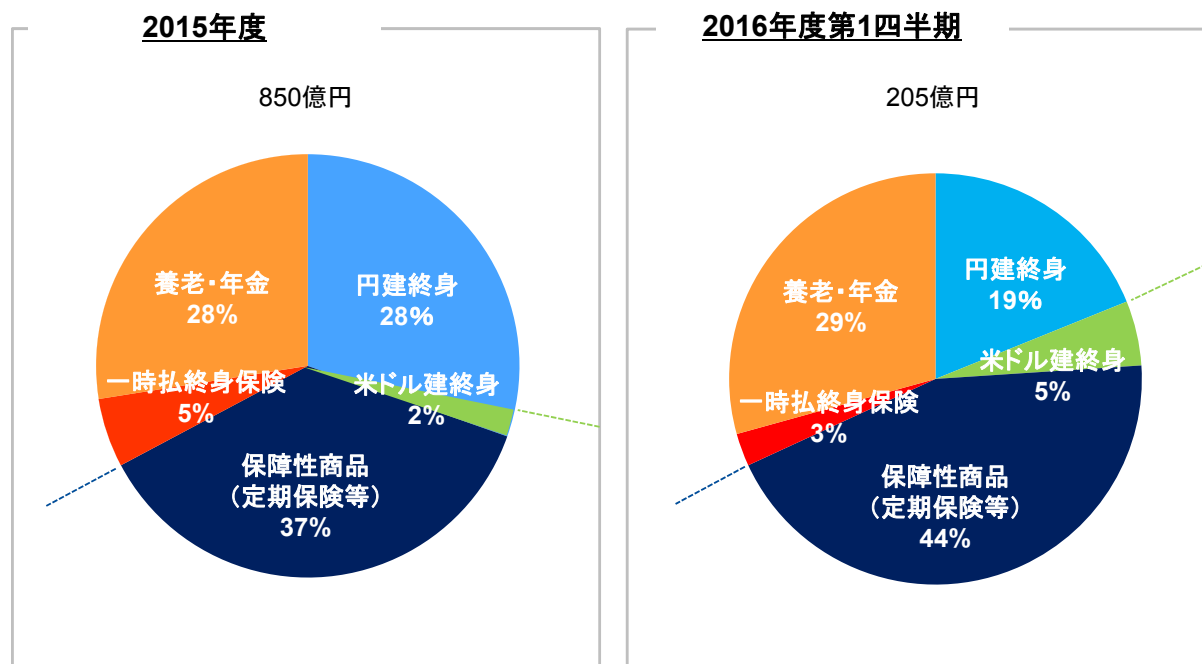
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の商品構成



商品種類別新契約年換算保険料

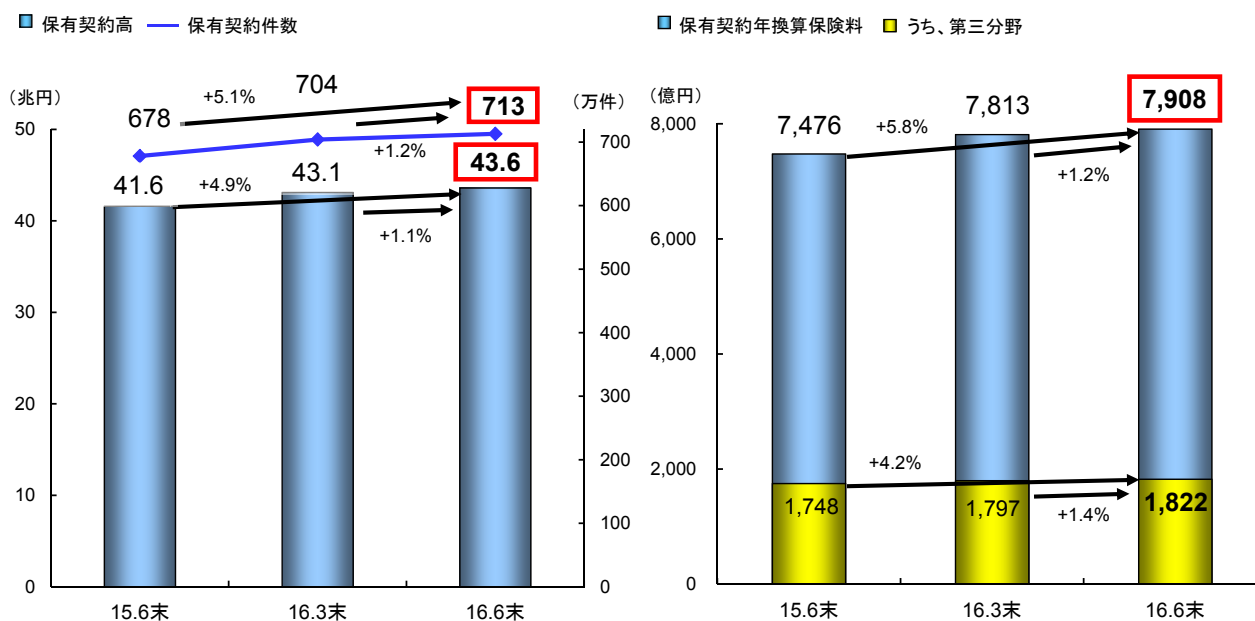


ソニー生命の業績(単体) ②



保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

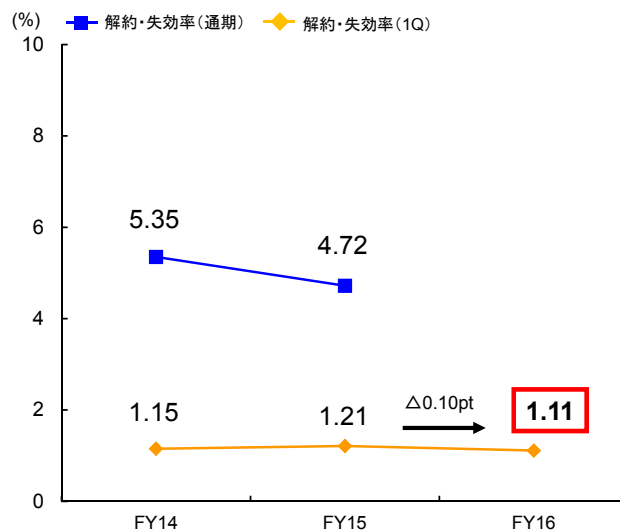
保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



ソニー生命の業績(単体) ③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

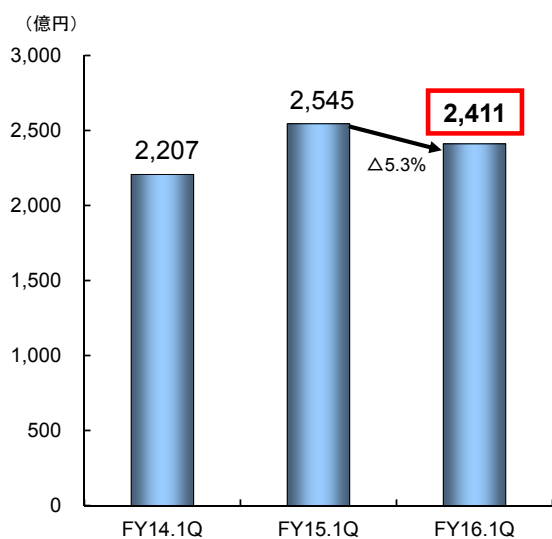


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

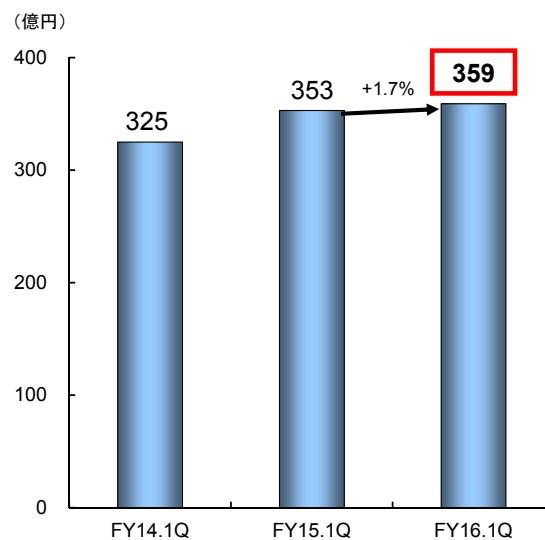
ソニー生命の業績(単体) ④



保険料等収入



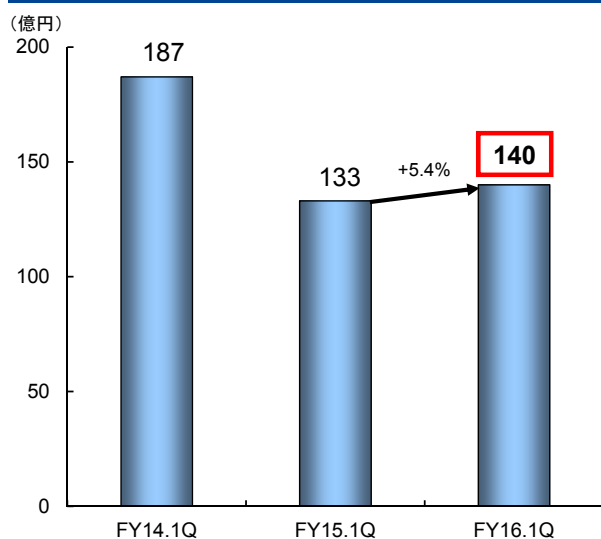
利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績(単体) ⑤



基礎利益

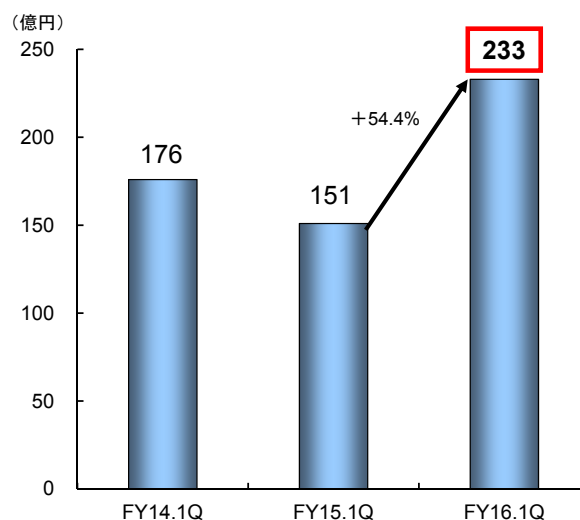


(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY14.1Q	FY15.1Q	FY16.1Q
順ざや額	30	41	32
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△21	△66	△89
その他	178	158	197

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

経常利益



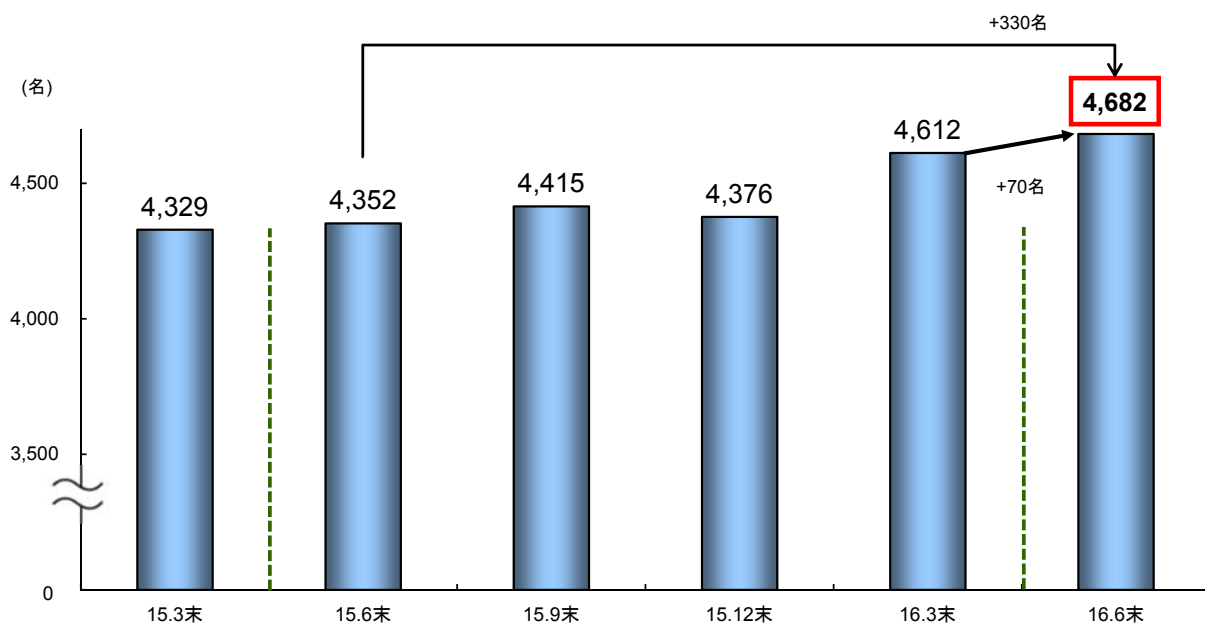
(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY14.1Q	FY15.1Q	FY16.1Q
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	2	53	61
変額保険に係るヘッジ損益	—	△19	49
危険準備金繰入額(△)(注)	△12	△15	△17

ソニー生命の業績(単体) ⑥



ライフプランナー在籍数



ソニー生命の業績(単体)⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		16.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	64,538	88.4%
株式	333	0.5%	333	0.5%
外国公社債	701	1.0%	596	0.8%
外国株式等	230	0.3%	207	0.3%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,831	3.9%
約款貸付	1,716	2.4%	1,729	2.4%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,154	1.6%
現預金・コールローン	525	0.7%	446	0.6%
その他	864	1.2%	1,147	1.6%
合計	71,850	100.0%	72,986	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

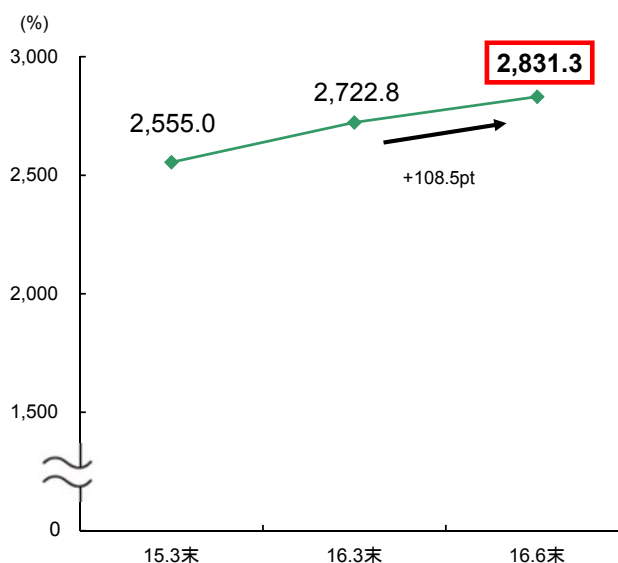
2016. 6末 22.4 年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2016.6末・・・92.3% (2016.3末・・・92.3%)

ソニー生命の業績(単体)⑧



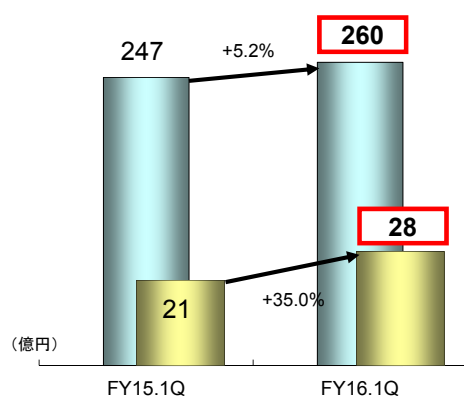
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



◆ 前年同期比 増収増益。主力の自動車保険を中心に、正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益、経常利益とも増加。

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
経常収益	247	260	+12	+5.2%
保険引受収益	244	250	+6	+2.6%
資産運用収益	3	9	+6	+205.4%
経常費用	226	231	+5	+2.4%
保険引受費用	165	170	+4	+2.6%
資産運用費用	0	—	△0	△100.0%
営業費及び一般管理費	60	61	+1	+1.9%
経常利益	21	28	+7	+35.0%
四半期純利益	14	20	+5	+37.8%

(億円)	16.3末	16.6末	前年度末比	
責任準備金残高	957	986	+29	+3.1%
純資産	283	283	+0	+0.3%
総資産	1,723	1,739	+16	+1.0%

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比
元受正味保険料	240	247	+2.9%
正味収入保険料	243	250	+2.8%
正味支払保険金	112	117	+4.1%
保険引受利益	18	18	+4.5%
正味損害率	53.4%	54.1%	+0.7pt
正味事業費率	26.3%	26.2%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	79.6%	80.3%	+0.7pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率は横ばい。

	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比
E.I. 損害率	58.4%	59.0%	+0.6pt
E.I. 損害率+正味事業費率	84.7%	85.2%	+0.5pt

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

◆ 支払備金戻入があった前年同期との比較では、E.I.損害率は若干上昇。自動車保険の事故率は低位安定して推移。

	16.3末	16.6末	前年度末比	
保有契約件数	179万件	181万件	+1万件	+0.6%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	732.9%	+39.4pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY15.1Q	FY16.1Q	増減率
火 災	89	62	△30.4%
海 上	—	—	—
傷 害	2,156	2,190	+1.6%
自 動 車	21,840	22,533	+3.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	24,086	24,785	+2.9%

正味収入保険料

(百万円)	FY15.1Q	FY16.1Q	増減率
火 災	13	6	△47.0%
海 上	11	△1	△116.4%
傷 害	2,245	2,281	+1.6%
自 動 車	21,793	22,468	+3.1%
自 賠 責	311	293	△5.9%
合計	24,375	25,048	+2.8%

正味支払保険金

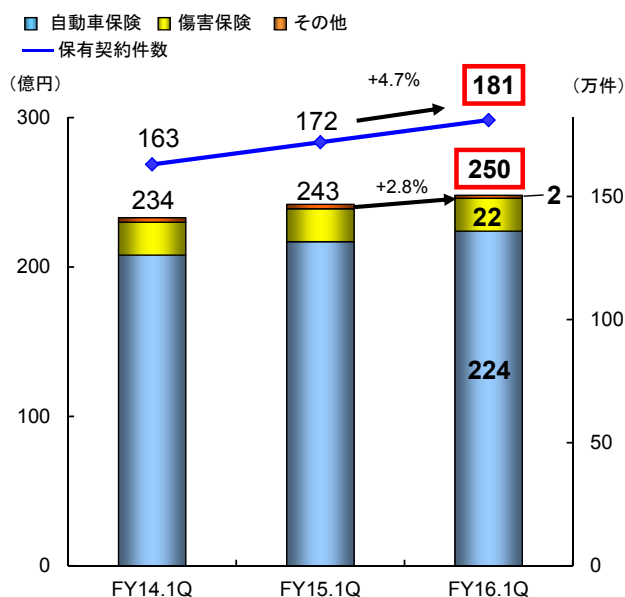
(百万円)	FY15.1Q	FY16.1Q	増減率
火 災	0	0	+398.2%
海 上	12	△12	△203.8%
傷 害	593	609	+2.7%
自 動 車	10,359	10,813	+4.4%
自 賠 責	303	324	+6.8%
合計	11,268	11,734	+4.1%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

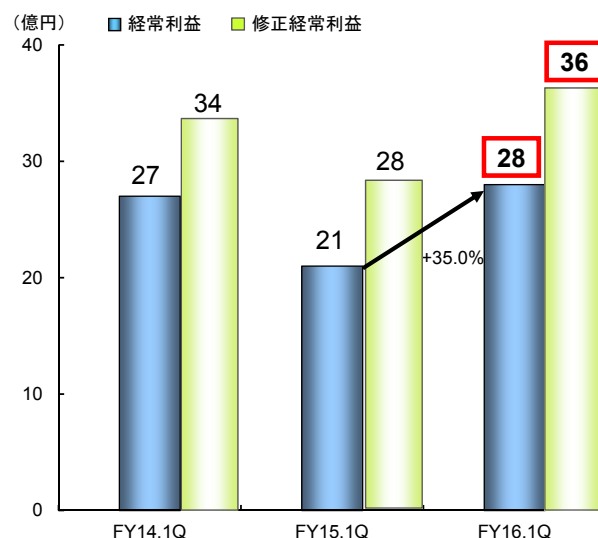


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

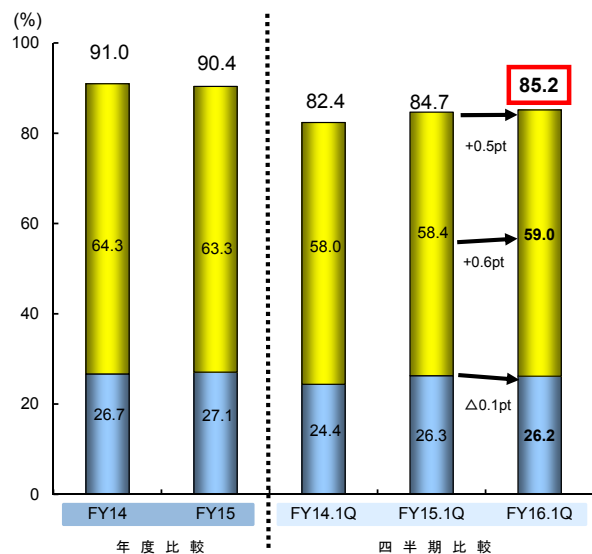
	FY14.1Q	FY15.1Q	FY16.1Q
異常危険準備金繰入額	7	7	7

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

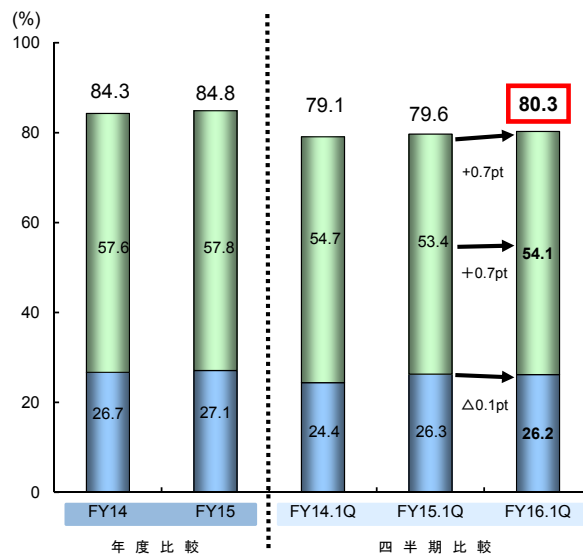
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

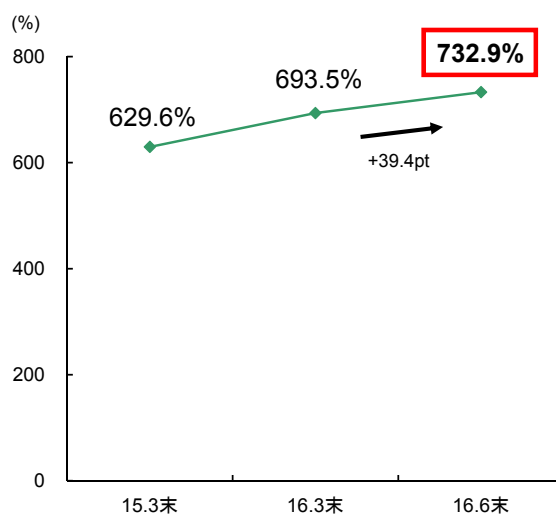
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③

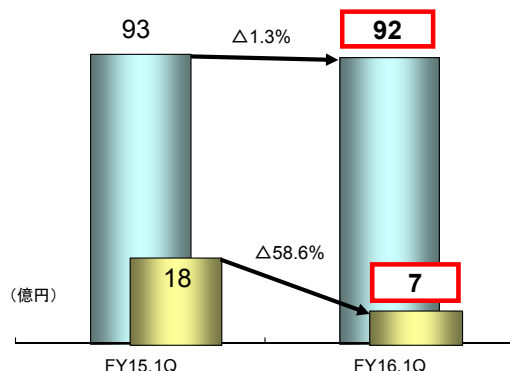
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は横ばい。経常利益は、主にカードローンに係る広告宣伝費など営業経費が増加したことにより、大幅に減少。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・ 資金運用収支は増加。有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利が増加したことによる。
 ・ 役務取引等収支は支払保証料の増加などにより減少。
 ・ その他業務収支は減少。顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少したことなどによる。

<連結>

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
連結経常収益	93	92	Δ1	Δ1.3%
連結経常利益	18	7	Δ10	Δ58.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12	5	Δ7	Δ59.5%

<銀行単体>

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
経常収益	86	84	Δ2	Δ2.7%
業務粗利益	53	50	Δ3	Δ6.5%
資金運用収支	39	41	+1	+4.1%
役務取引等収支	0	Δ1	Δ1	—
その他業務収支	13	10	Δ3	Δ23.2%
営業経費	35	42	+7	+20.6%
業務純益	18	7	Δ10	Δ58.7%
経常利益	18	7	Δ11	Δ61.5%
四半期純利益	12	4	Δ7	Δ60.7%

(億円)	16.3末	16.6末	前年度末比	
純資産	774	756	Δ17	Δ2.3%
その他有価証券評価差額金	33	31	Δ2	Δ6.7%
総資産	21,265	21,071	Δ194	Δ0.9%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

23

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	15.6末	16.3末	16.6末	前年度末比	
預かり資産残高	20,011	20,344	20,136	Δ208	Δ1.0%
預金	18,722	19,235	19,081	Δ153	Δ0.8%
円預金	15,589	15,879	15,806	Δ73	Δ0.5%
外貨預金	3,133	3,355	3,274	Δ80	Δ2.4%
投資信託	1,289	1,109	1,054	Δ54	Δ4.9%
貸出金残高	12,260	13,441	13,956	+514	+3.8%
住宅ローン	11,112	12,371	12,893	+522	+4.2%
カードローン	50	105	132	+26	+25.5%
その他	1,097	965	930 ^{*1}	Δ34	Δ3.6%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	10.56%	9.90%	9.90%	±0.00pt	

◆ 円預金残高は、普通預金は増加したものの定期預金が減少し、微減。

◆ 外貨預金残高は、円高進行で外貨購入は進んだものの、円換算の影響により、減少。

◆ 貸出金は、借り換え需要の高まりにともなう住宅ローンの好調により、残高増加。

◆ 2015年7月に取扱いを開始した新カードローンが、好調に残高増加。

*1 うち930億円は法人向け

*2 P.27の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

24

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比	
業務粗利益	53	50	△3	△6.5%
資金収支 ^{*1} ①	45	47	+2	+5.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	2	△0	△3	—
その他収支 ^{*3}	5	2	△2	△46.4%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	48	47	△0	△1.9%
営業経費等 ③	35	42	+7	+20.2%
コアベース業務純益 =(A)-③	12	4	△8	△64.4%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

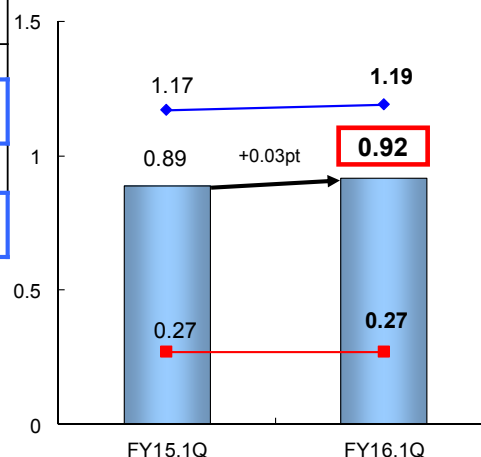
*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや
(%)



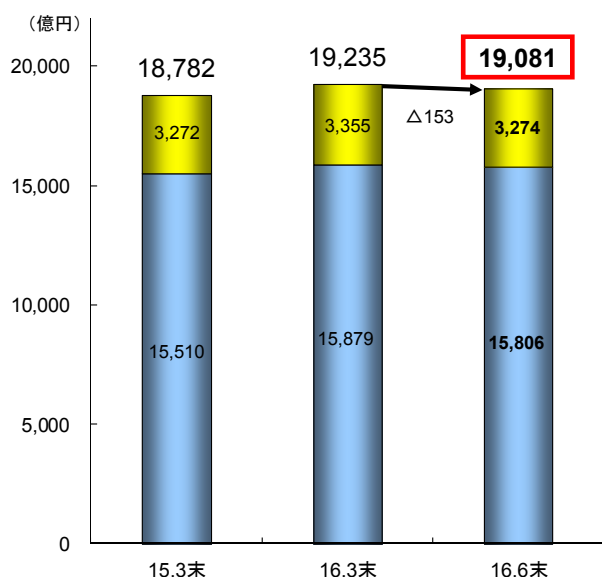
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①



預金残高

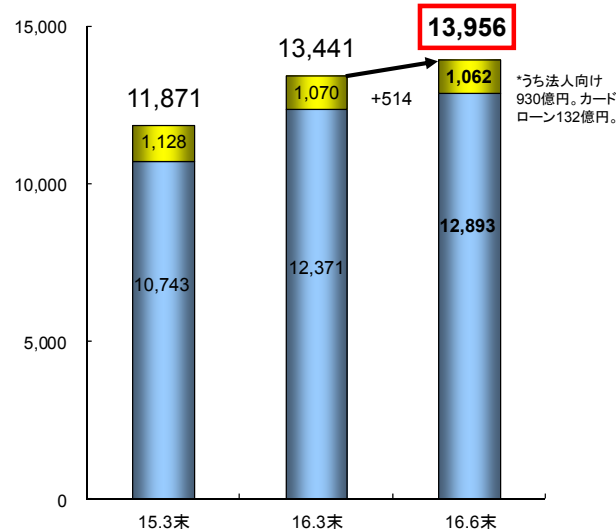
■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

(億円)



*うち法人向け
930億円。カード
ローン132億円。

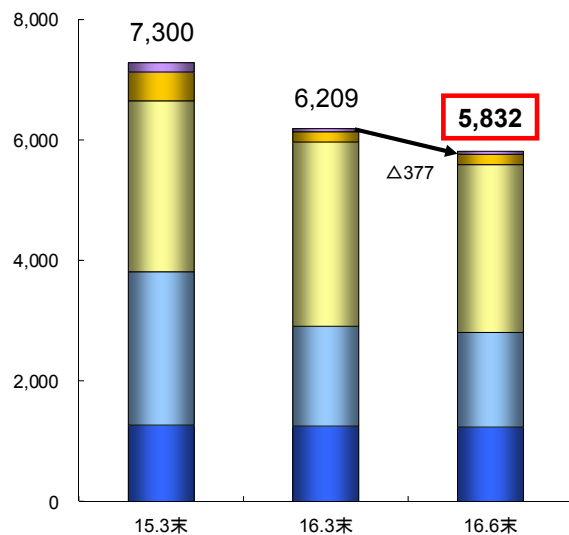
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移

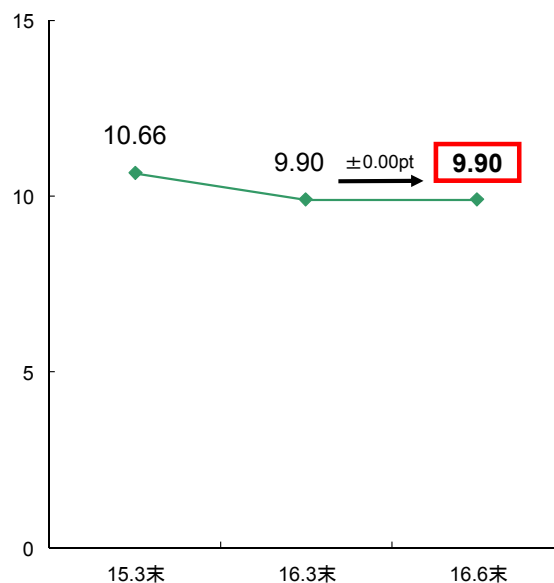
■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他

(億円)



自己資本比率(国内基準)の推移

(%)



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2016年度連結業績予想

2016年度連結業績予想

連結業績予想については2016年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比	FY16.1Q (3M実績)	進捗率
連結経常収益	13,620	14,500	+6.5%	3,266	22.5%
うち生命保険事業	12,302	13,098	+6.5%	2,920	22.3%
うち損害保険事業	969	1,016	+4.8%	260	25.6%
うち銀行事業	379	379	△0.1%	92	24.4%
連結経常利益	711	710	△0.1%	255	35.9%
うち生命保険事業	602	625	+3.8%	220	35.2%
うち損害保険事業	46	44	△6.0%	28	65.1%
うち銀行事業	59	45	△24.9%	7	17.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	433	460	+6.1%	176	38.4%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

第1四半期の経常収益は、保険料収入の減少により、期初の想定を下回ったものの、経常利益は、有価証券のヘッジに係る評価益、保険金支払額の減少、新契約獲得にともなう変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少により、期初の想定を上回りました。

通期見通しについては、第2四半期以降の市場環境、保険金支払の動向などを勘案し、据え置きます。

■損害保険事業

第1四半期の経常収益はほぼ想定通りに推移しました。経常利益は、有価証券売却益の増加などにより期初想定を上回りました。

通期見通しについては、据え置きます。

■銀行事業

第1四半期の実績は、マイナス金利導入の収益に対する影響や、中期的な顧客層拡大のための施策に係る先行投資費用の進捗に鑑み、ほぼ想定通りに推移しており、通期見通しを据え置きます。

ソニー生命の2016年6月末MCEV およびESR

2016年3月末(再評価後)および2016年6月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2016年6月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命のMCEV・ESR ～UFRの採用～

以下の点を踏まえ、今年度より、MCEVとESRに用いるリスクフリーレートの超長期金利の補外方法を、終局金利(Ultimate Forward Rate, 以下「UFR」)を用いた方法に変更します。

- ◆資本十分性を表すESRの評価は、国際的な資本規制の検討状況を反映することが適当と判断しました。ただし、評価手法が確立されていない現段階では、市場整合性を考慮し、補外開始年度を40年に設定しました。
- ◆MCEVは、会社の重要指標であるESRと整合的であることが、現時点では望ましいと判断しました。その際、MCEV原則への準拠(40年目までの金利には信頼性のある市場データを使用することで、資産と負債評価の整合性を確保します)や、欧州・国内の生命保険会社の開示状況などを考慮しました。

* 40年目までの金利は、市場から取得可能な日本国債レートを使用します。40年超の金利は、60年目のフォワードレートがUFR(3.5%)に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています(従来は40年目のフォワードレートを一定として補外していました)。これにより、2016年3月末の市場データ(40年金利0.63%)に対し、市場データのない60年金利を1.23%、80年金利を1.47%で計算していることとなります。詳細は参考情報P.51をご覧ください。

上記変更に伴い、2016年3月末の主要数値について、再評価した金額を開示します。

ソニー生命の2016年3月末MCEV(再評価後)



	16.3末 (再評価前)	16.3末 (再評価後)
(億円)		
MCEV	10,637	13,301
修正純資産	20,744	20,744
保有契約価値	△10,107	△7,444

	FY15.4Q (3M) (再評価前)	FY15.4Q (3M) (再評価後)
(億円)		
新契約価値	△17	39
新契約マージン	△0.5%	1.2%

*修正純資産および保有契約価値の詳細については、参考情報P.47をご覧ください。

ソニー生命の2016年3月末ESR(再評価後)



(税引後)

	16.3末 (再評価前)	16.3末 (再評価後)
(億円)		
保険リスク*	10,976	9,893
市場関連リスク	2,563	3,242
うち金利リスク**	1,836	2,552
オペレーショナルリスク	314	314
カウンターパーティリスク	20	20
分散効果	△3,681	△3,744
経済価値ベースのリスク量	10,192	9,724

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

	16.3末 (再評価前)	16.3末 (再評価後)
(億円)		
MCEV+フリクショナル・コスト***	10,637	13,665
ESR	104%	141%

(***) 再評価前については、MCEVとしています。

ソニー生命の2016年3月末金利センシティブリティ(再評価後)



<MCEVへのセンシティブリティ>

(億円)

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	13,301	—	—
金利	50bp 低下	11,704	△1,597	△12%
	50bp 上昇	13,987	686	5%

<新契約価値へのセンシティブリティ>

(億円)

前提条件	前提条件等の変化	新契約価値 < FY15.4Q (3M) >	変化額	変化率
ベースケース	なし	39	—	—
金利	50bp 低下	△77	△115	△298%
	50bp 上昇	124	85	221%

(注) 金利センシティブリティにおいては、補外開始年度までのイールドカーブを50bp変化させ、UFRは変えずに補外しています。

(注) MCEVへのセンシティブリティにおいては、UFRの採用は修正純資産の変化額への影響はありません。

(注) 新契約価値の金利センシティブリティにおいては、対象契約はFY15.4Q(3M)としています。

5/23に開示したレポートと対象契約が異なることにご留意ください。

ソニー生命の2016年6月末MCEV



(億円)	16.3末	16.6末	増減
MCEV	13,301	10,764	△2,537
修正純資産	20,744	26,718	5,974
保有契約価値	△7,444	△15,955	△8,511

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)
新契約価値	39	△2
新契約マージン	1.2%	△0.0%

(注) 2016年6月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 2016年第1四半期の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2015年度第4四半期の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

・2016年3月末に比べ、円金利の大幅な低下などにより、2,537億円減少。

◆ 新契約価値・新契約マージン

・2016年度より、新契約価値の計算方法を「四半期ごとの積上」から「月次ごとの積上」に変更。

・新契約価値は、FY16.1Q(3M)で△2億円。新契約マージンは△0.0%、FY15.4Q(3M)に比べ、1.2ポイント低下。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.50をご覧ください。

ソニー生命の2016年6月末ESR

(税引後)

(億円)	16.3末	16.6末
保険リスク*	9,893	12,276
市場関連リスク	3,242	2,950
うち金利リスク**	2,552	2,180
オペレーショナルリスク	314	315
カウンターパーティリスク	20	22
分散効果	△3,744	△4,145
経済価値ベースのリスク量	9,724	11,418

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.6末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	10,855
ESR	141%	95%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/ 経済価値ベースのリスク量」です。

超低金利環境下における対応と健全性の考え方

<超低金利環境下における対応>

- 商品戦略&販売戦略:
 - ・ 5月に貯蓄性商品の一部販売停止
 - ・ 10月に変額保険(終身型)、有期払込終身保険、生前給付終身保険(生活保障型)、生前給付保険(終身型)などの料率改定および積立利率変動型終身保険の販売停止を実施予定
 - ・ 米ドル建保険、定期保険の提案力強化
- 資産運用方針:
 - ・ ALMの考え方に基づき、負債特性に見合った資産への投資を維持しつつ、運用手段の多様化を推進
 - ・ 超長期の財投機関債、社債への投資を拡大
 - ・ 超長期債による運用を継続するも、マイナス金利商品には投資せず

<健全性の考え方>

- 2016年6月末のESRは100%を下回ったものの、7月末においては、110%(注)程度に回復。上述の通り、商品改定や販売力強化を進め、FY16下期以降の新契約価値を積み増すことにより、足元のESRは回復可能な水準であり、現時点において、資本増強の必要はないと認識。

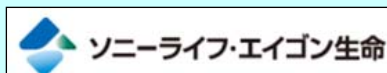
(注) 2016年7月末のESRについては、2016年6月末の計算値に対し、2016年7月末の金利を適用した試算値です。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：140億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計26社） *2016年8月10日現在



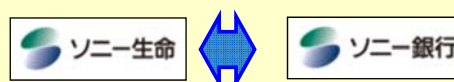
SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：134億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合併会社であり、持分法適用関連会社です。

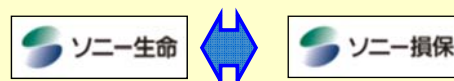
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2016年6月末の住宅ローン残高の20%
 2016年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の17%
 ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2016年度の新規自動車保険契約件数の4%
 ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス②



<2016年度第1四半期以降の主な取組み>

2016年 4月1日	生保	秋田県と山口県に営業拠点を新設
2016年 4月1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の新設介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を東京都世田谷区に開設
2016年 4月7日	銀行	スマートフォン向け「Sony Bank WALLETアプリ」の提供を開始
2016年 5月2日	生保	【新商品】『低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』・『無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』の発売
2016年 5月12日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ」シリーズ2棟目を埼玉県さいたま市浦和区に新設することを発表 ※2017年春開設予定
2016年 5月18日	生保	台北駐在員事務所を閉鎖
2016年 5月19日	生保	法人契約のお客さま向けに新サービス(健康支援・経営者支援・福利厚生支援)を開始したことを発表
2016年 6月23日	当社	代表取締役社長の交代
2016年 7月1日	生保	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年 7月4日	当社・生保	本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	15.3末			16.3末			16.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	54,537	82,576	28,039
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,651	3,320	669
その他有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,796	11,038	2,242
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,538	10,661	2,122
株式	134	294	160	136	256	120	136	239	103
外国証券	194	264	69	198	252	54	119	134	14
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	3	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	65,985	96,936	30,951

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2015年3月末時点 帳簿価格442億円 時価575億円 差益132億円

2016年3月末時点 該当ありません。

2016年6月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

15.3末		16.3末		16.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	19	△2

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



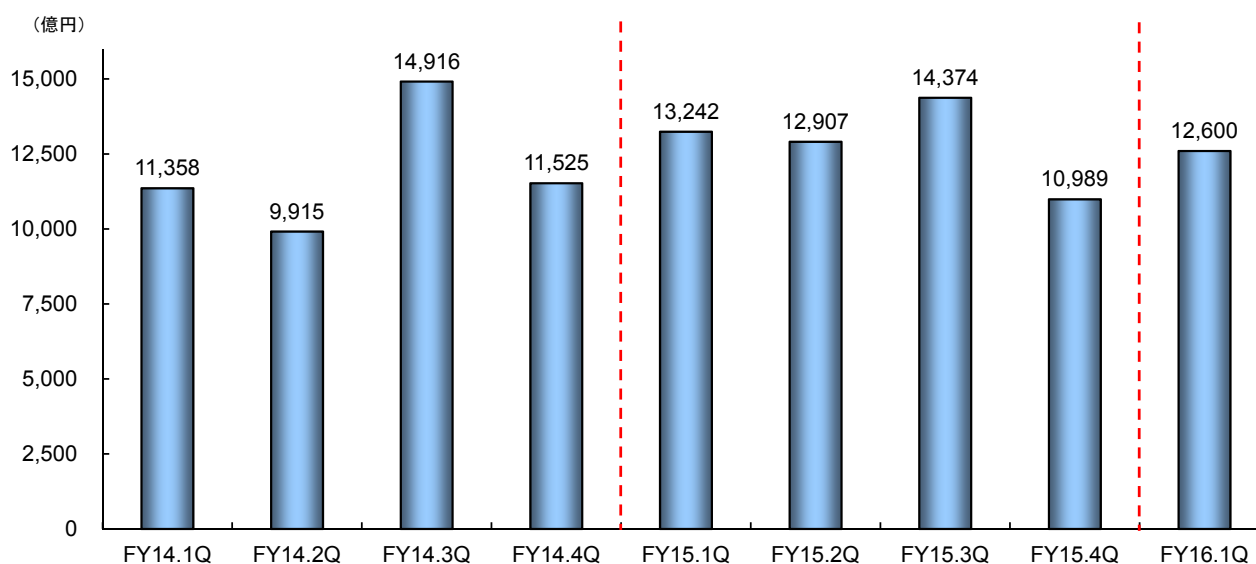
(百万円)

	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期比
現預金	0	0	△ 94.1%
公社債	27,811	29,862	+ 7.4%
株式	79	62	△ 20.4%
外国証券	2,334	1,698	△ 27.2%
その他の証券	1,036	25	△ 97.6%
貸付	1,512	1,572	+ 3.9%
不動産	2,570	2,703	+ 5.2%
その他	18	23	+ 25.7%
合計	35,363	35,948	+ 1.7%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

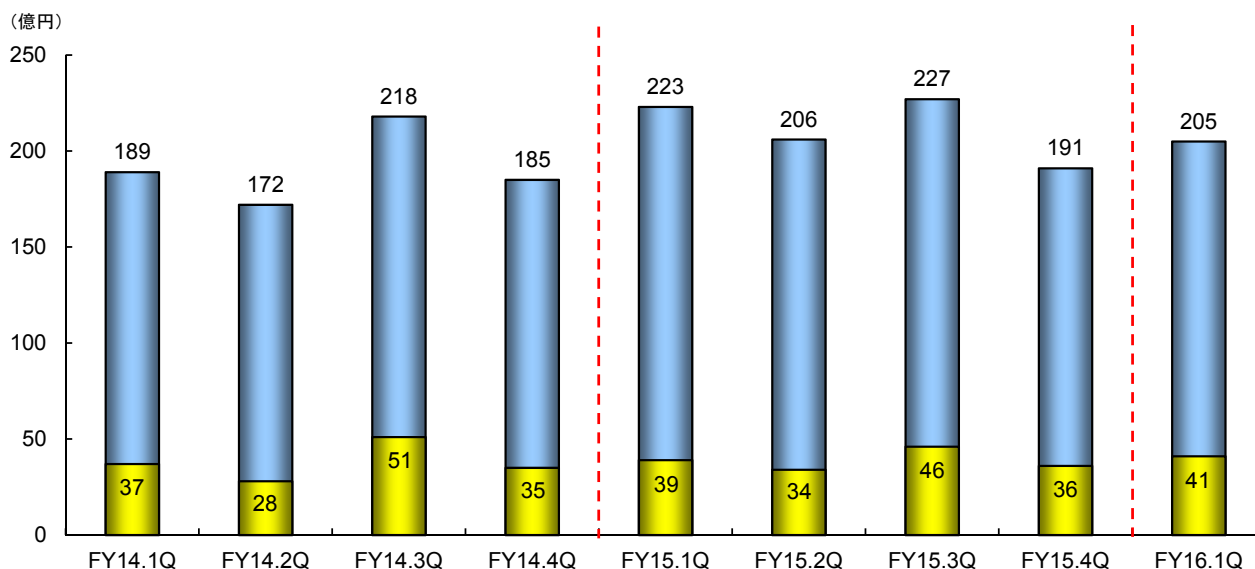


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

44

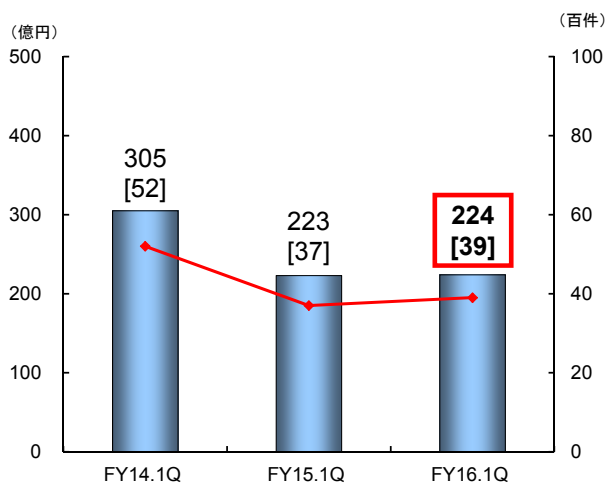
年金事業の業績



(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

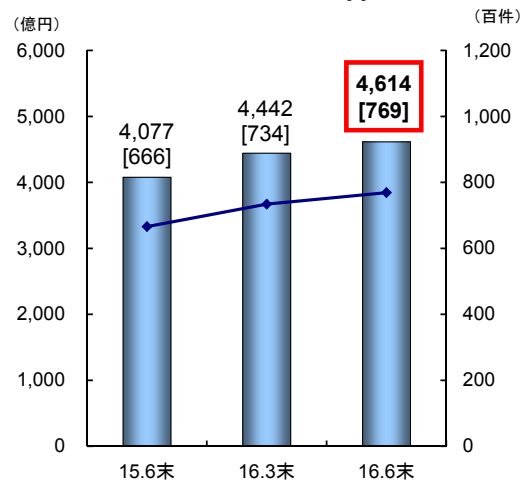
新契約高・件数

■ 新契約高 ■ 新契約件数 []



保有契約高・件数

■ 保有契約高 ■ 保有契約件数 []



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY15.1Q	FY16.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 2	△ 9	△ 6
SA Reinsurance	△ 2	△ 18	△ 16

(注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

45

ソニー生命のMCEV中期目標(再評価後)



ソニー生命のMCEV中期目標は、UFR採用にともなう再評価により、以下のとおりとなります。

	FY15		FY18
MCEV (再評価前)	1.0兆円	ROEV4-5%	1.1兆円超
MCEV (再評価後)	1.3兆円	ROEV4-5%	1.4兆円超

➤ FY18のソニー生命のROEV および SFHの連結修正ROEの中期目標は、再評価後も4～5%となり、再評価前からの変更はありません。

(注) 中期計画の計算前提は2016年3月末の金利水準。

(注) ROEV、連結修正ROEの計算式は2016年6月1日開示の経営方針説明会のプレゼンテーション資料を参照。

ソニー生命の2016年3月末MCEV関連数値(再評価後)



(億円)	16.3末 (再評価前)	16.3末 (再評価後)
保有契約価値	△10,107	△7,444
確実性等価利益現価	△3,931	△1,699
オプションと保証の時間価値	△1,276	△1,373
フリクショナル・コスト	△556	△364
ヘッジ不能リスクに係る費用	△4,344	△4,007

(億円)	16.3末 (再評価前)	16.3末 (再評価後)
修正純資産	20,744	20,744
フリー・サープラス	1,001	3,940
必要資本	19,743	16,804

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0%+0.7%×(Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2016年6月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

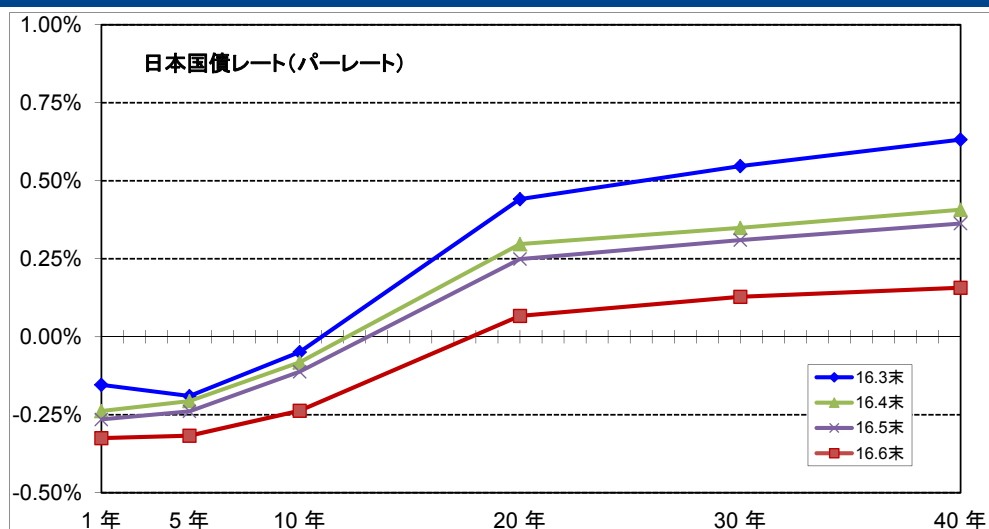
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値(注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2016年6月末現在、主要な項目。

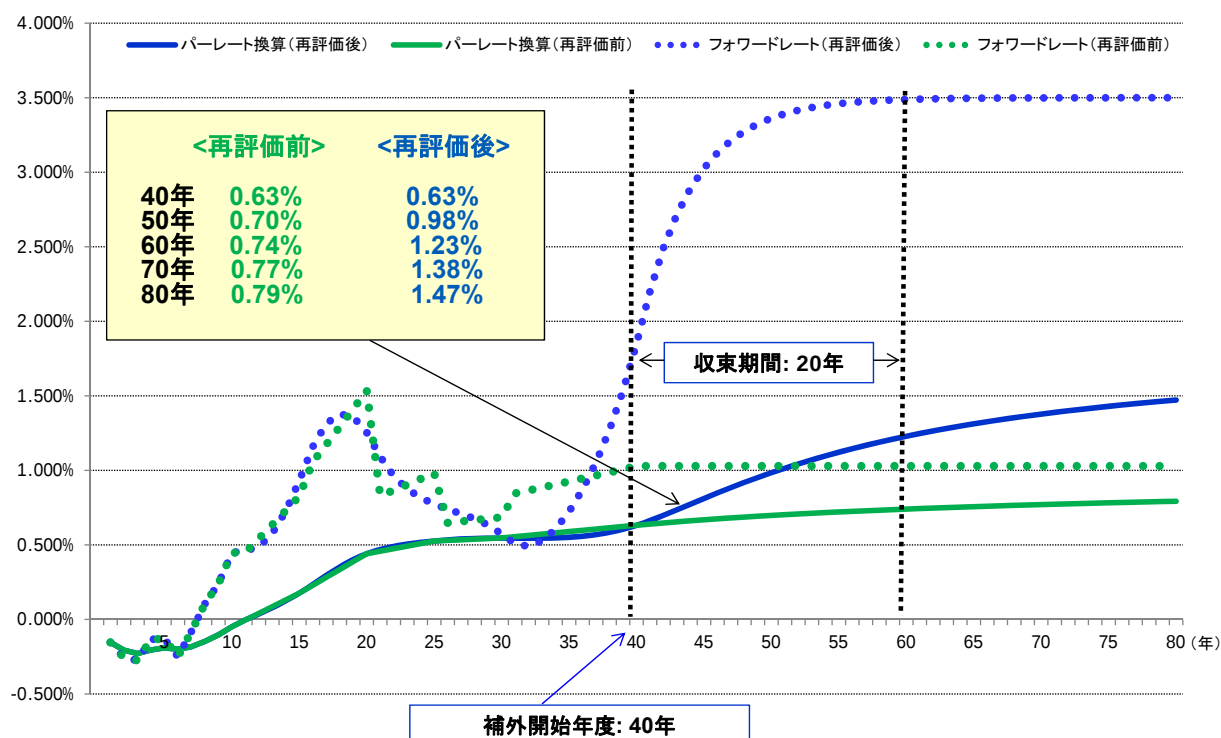
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移



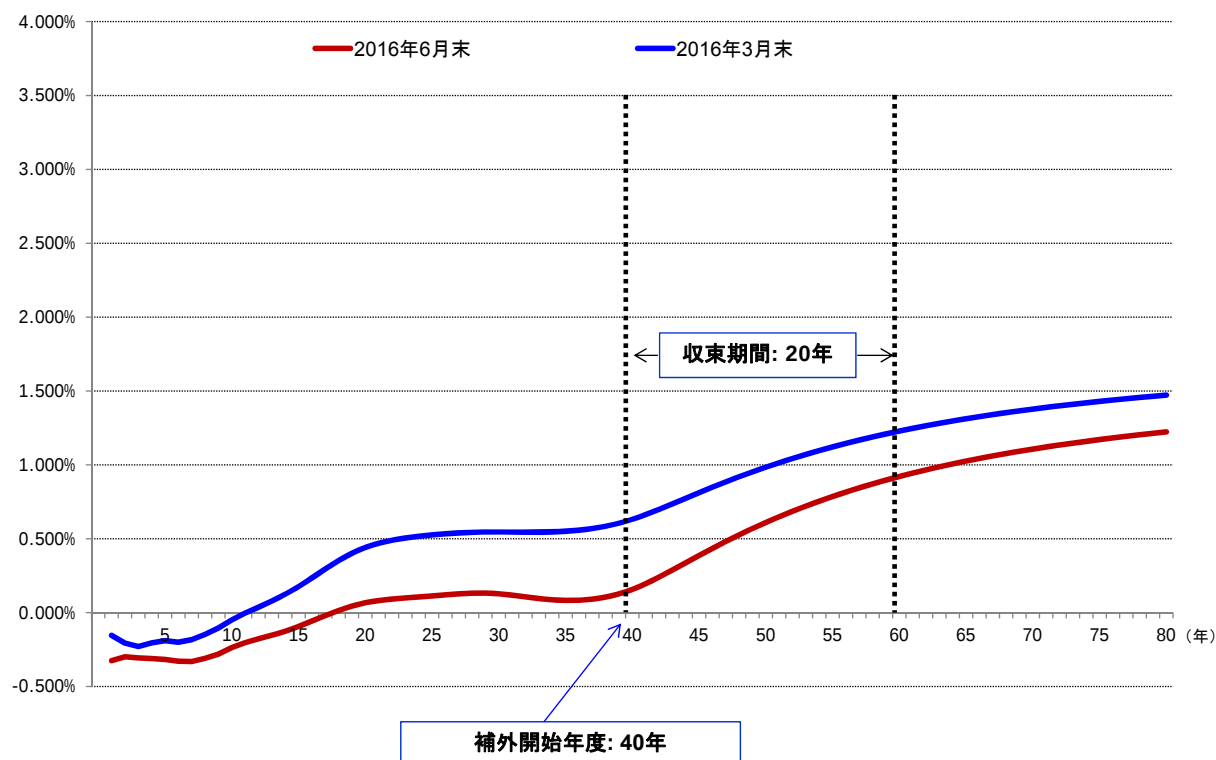
	16.3末	16.4末	16.5末	16.6末	16.3末 → 16.6末
1年	-0.15%	-0.24%	-0.27%	-0.33%	-0.17%
5年	-0.19%	-0.21%	-0.24%	-0.32%	-0.13%
10年	-0.05%	-0.08%	-0.11%	-0.24%	-0.19%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	-0.37%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	-0.42%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	-0.48%

2016年3月末リスクフリーレート(日本円)



米ドルについても、60年目のフォワードレートがUFR(3.5%)に収束するように、同様の手法で30年超の金利を補外しています。

リスクフリーレート(日本円、パーセント換算)の推移



お問い合わせ先:
 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 TEL: 03-5290-6500 (代表)